

【オンライン開催】第8回適正技術フォーラム

再生可能エネルギーと 自立的地域社会・循環型経済の形成

今後の世界のエネルギー供給を、再生可能エネルギーを中心としたものに大きく転換していかなければならないことは論を待ちません。再生可能エネルギーは、小規模分散型のエネルギー供給に適していますが、このたびの感染症の拡大は、今後私たちの社会が遭遇するであろうさまざまなリスクを回避・軽減する意味からも、エネルギー、水、食糧等の基本的ニーズに関して自立性の高い地域社会の形成を促していると考えられます。今回のフォーラムでは、少子高齢化や過疎化が進む国内で、再生可能エネルギーの導入のみならず、それを地場産業の振興や地域循環型経済の構築につなげている先進的事例を学びながら、今後の日本社会のあり方、そこにおける技術のあり方を考えます。

2020年11月7日(土)
14:00~17:00 @Zoom

お申込方法

適正技術フォーラム・APEX 会員の方

下記のWEB サイトからお申込みいただくか、事務局にメール・FAX でご連絡下さい。

<https://atfj.jp/activity/forum/forumform/>

一般の方

下記 URL の「チケットを申し込む」よりお申込みください。

<https://atfjforum20201107.peatix.com>

会 場 オンライン (Zoom)

※詳細はお申込みされた方にご案内いたします。

参加費 一般：1,500 円 (学生：500 円)、会員：無料

定 員 60 名

主 催 適正技術フォーラム

共 催 特定非営利活動法人APEX

このイベントは独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて開催します。



事務局・問い合わせ

適正技術フォーラム事務局

〒110-0003 東京都台東区根岸 1-5-12 井上ビル

TEL:03-3875-9286 E-mail:info@atfj.jp

FAX:03-3875-9306 URL:<https://atfj.jp/>

プログラム

14:00 – 14:05 オープニング

14:05 – 14:50

基調講演「再生可能エネルギーと地域循環型経済の形成ードイツのシュタットベルケの経験に学ぶ」
講師：ラウパッハ・スミヤ・ヨーク氏(立命館大学教授)

14:50 – 15:25

「100年の森林構想・再生可能エネルギー・地場産業育成をリンクさせた、持続可能な地域社会の形成」
講師：青木秀樹氏(岡山県西粟倉村長)

15:25 – 15:35 休憩

15:35 – 16:10

「エネルギー供給の自立、地域の自治、地域産業の活性化をめざしてー会津電力の挑戦」
講師：山田純氏(会津電力代表取締役社長)

16:10 – 17:00 パネルディスカッション・質疑

講師プロフィール



立命館大学教授 ラウパッハ・スミヤ・ヨーク氏

ドイツ出身。1990年来日。外資系経営コンサルティング会社、外資系産業機械メーカーの役員、NECショット株式会社の代表取締役社長を経て、2013年4月から立命館大学経営学部教授。国際経営、国際産業論を担当。世界のエネルギー業界、特に再生可能エネルギーと地域エネルギー事業の分野について研究を続ける。一般社団法人日本シュタットベルケネットワーク理事。2019年6月から日本板硝子株式会社の取締役を兼務。



岡山県西粟倉村長 青木秀樹氏(あおき ひでき)

昭和52年3月大学卒業後大阪市内の民間会社に就職、昭和56年7月に村へ帰り家業の食品会社に従事する。平成7年4月村議会初当選、以来連続5期当選し、5期目の平成23年6月末日に職を辞し、村長選に出馬。同年9月4日初当選。平成31年8月25日再選。現在3期目を務める。村議会在任中は、総務常任委員長1期、議長2期と要職を務める。西粟倉村では、『百年の森林構想』を打ち出し、水力発電の売電収入などを原資に、村が森林を預かり、持続可能な森林経営を広げるとともに、間伐材の有効利用をはじめとする多様な事業の起業を支援し、実績をあげている。



会津電力代表取締役社長 山田純氏(やまだ じゅん)

1978年、東京大学工学部電子工学科卒業、松下通信工業(株)に入社。自動車・携帯電話機器やデジタル移動通信システムの開発設計、米国での移動通信システム開発プロジェクトのリーダー等を経て、1995年退社。米国でのベンチャービジネスを経て、1998年、クアルコムジャパン(株)の設立に参画。標準化活動、新商品企画、通信事業者及び携帯端末メーカーへの技術支援などを担当する。2005年3月に代表取締役社長に就任。2012年5月に退任し、特別顧問を経て2018年に退社。2013年8月に再生可能エネルギーの発電会社会津電力株式会社を設立し、2019年6月より代表取締役社長を務める。福島県での発電事業や地域創生事業に取り組んでいる。